

ジョージア (Georgia)

通 信

I 監督機関等

1 経済・持続的発展省（通信・情報・現代技術局）

Ministry of Economy and Sustainable Development (Communications, Information and Modern Technologies Department)

Tel.	+ (995 32) 292 15 34
URL	https://www.economy.ge/index.php?page=home&lang=en
所在地	1, Zviad Gamsakhurdia Embankment, 0114 Tbilisi, GEORGIA
幹 部	Levan Davitashvili (大臣／First Vice Prime Minister) Guram Guramishvili (次官／First Vice Prime Minister)

所掌事務

「経済・持続的発展省の設立認可に関する政府令」に基づき 2016 年に設立された。電子通信分野及び情報技術分野のほか、経済、持続可能開発、貿易・投資、製造、観光、国家資産管理、建設、都市・地域開発計画、郵便、運輸・ロジステイクス、技術基準、資本市場、年金制度、土壌管理、エネルギー分野に関する政策・規制業務等を所管する。

このうち、電子通信及び情報技術分野に関しては、通信・情報・現代技術局が所管し、電子通信・情報技術に関する法制度、電気通信網の高度化・イノベーション導入、技術・経済分析、技術標準管理、電子通信技術・製品の開発促進・国外展開支援、電子政府、サイバーセキュリティ、緊急通信・戦争時通信、国家番号制度、静止衛星軌道、電磁界防護に関する業務を実施する。

2 通信委員会 (ComCom)

Communications Commission

Tel.	+995 32 2921667
URL	https://comcom.ge/ge/
所在地	50/18 Ketevan Tsamebuli Av.Bochorma Str., 0144 Tbilisi

	GEORGIA
幹 部	Kakhi Bekauri (委員長/Chairman)

所掌事務

2000年7月に設立され、電子通信及び放送分野の規制を所掌する独立した国家規制機関である。通信委員会は、6年の任期を持つ5人の委員で構成される。また、委員会の収入源は、電子通信及び放送部門の認可及び認可を受けた者からのライセンス料及び規制料金によるものであり、これは通信事業者の年間売上高の0.75%、放送事業者の0.5%に相当する。所掌事項は以下のとおりである。

- ・ライセンス条件の決定とライセンスの認定及び付与、変更、更新、一時停止、取消し

- ・料金の決定及び規制
- ・ネットワーク・オペレータ間の相互接続の監視
- ・周波数の割当てとその管理
- ・透明性のある規制環境の確立
- ・公正かつ平等な競争環境の促進
- ・消費者の権利保護
- ・ライセンス所有者間、及びライセンス所有者と消費者の間での紛争解決

II 法令

ジョージア電子通信法 (Law of Georgia on Electronic Communications)

ジョージアにおける電気通信等にかかる業務は、それまでの郵便通信法(1999年)に代わり、2005年6月6日に可決されたジョージア電子通信法によって管理されている。この法律は、自国の電気通信分野の法律を国際公約及びEUの規制枠組と調和させるために施行された。

2005年の法律によって導入された主な変更には、以下が含まれる。

- ・希少な電波資源を割り当てるため、オークションを通じてのみライセンスが付与される認可システムへの移行
- ・顕著な市場支配力 (Significant Market Power : SMP) の概念と、市場を定義し、競争のレベルを評価するための市場分析手順の導入
- ・周波数の2次取引 等

III 政策動向

1 免許制度

ジョージア電子通信法に基づき、電子通信ネットワーク設備事業と電子通信ネットワーク設備を手段としたサービス提供事業については、ComComに認可

(authorisation) が必要である。また、周波数の使用に関しては免許 (license) が必要とされ、ComCom によるオークションを通じて付与される。周波数のライセンスは付与されてから、10 年又は 15 年のスパンで更新される。

2 競争促進政策

(1) 相互接続

国内における相互接続に関する契約は、通信事業者等の関係者間での交渉に基づき行われる。ジョージア電気通信法の第 2 条において、相互接続は「ネットワーク・オペレータによって提供される、無制限、義務的、無差別の相互アクセスによって維持される」と定義されている。また、第 41 条と第 42 条において紛争の処理手順等について、当事者間で和解が成立しない場合には、相互接続にかかる条件は ComCom によって規定すると定められている。

相互接続の料金計算モデルについては、将来の長期増分コストをその時点で最も低廉かつ効率的な設備と技術の利用に基づき算定される BU-LRIC モデルが採用されている。

(2) 番号ポータビリティ

ジョージアでは、2010 年に「番号ポータビリティに関する規制」が承認されている。この法律では、固定及び移動体通信事業者は、ある通信事業者から別の通信事業者に切り替える場合、加入者番号を維持する利用者の権利を確保するものと規定している。2017 年には、番号の移行にかかる最大期間が 3 日から 24 時間に短縮されている。更に、2021 年 6 月には、利用者はオンラインで番号移行の手続を実施できるようになった。

(3) MVNO

2020 年 2 月に、ComCom は、移動体通信網への卸売アクセスを規制し、MVNO を可能にする決議を発表した。市場分析調査において、SMP 事業者として SilkNet、MagtiCom、Cellfie Mobile (旧 VEON Georgia) は、MVNO からのアクセスを許可することが求められた。2022 年 8 月に、Eclectic が SilkNet のネットワークを利用しジョージアで初めて MVNO の商用サービスを開始した。

3 情報通信基盤整備政策

(1) ユニバーサル・サービス

ユニバーサル・サービス基金は、住宅用固定音声サービス、公衆電話、緊急サービス等を対象としている。2005 年 9 月に、EU ユニバーサル・サービス指令 (2002/22/EC) を考慮して、基金を管理するために、政府及び通信委員会の職員で構成されるユニバーサル・サービス委員会が設立された。

(2) 高速ブロードバンド計画

ブロードバンド・インフラ開発プログラムの一環として、政府は 2020 年に「ブロードバンド・ネットワーク開発戦略 2020～2025 年」を発表した。同戦略では、

2025年までに、4Gの全国カバレッジ99%の達成、三つの自治地区（municipalities）における5Gパイロット・サービスの実施、学校、高速道路、公共施設等において、最大1Gbpsのダウンロード速度でのインターネット・アクセスの提供、全世帯への100Mbps以上のブロードバンドの提供を目標としている。また、この戦略はインフラを構築するだけでなく、知識とスキルを向上させ雇用の増加につながるるとともに、ジョージアを周辺地域のデジタル及び情報のハブとして確立することを目的としている。

（3）5Gネットワーク及びサービスの開発促進戦略

ComComは、2019年12月に、5Gの周波数の開放、調整及び調和計画を含む「5Gネットワーク及びサービスの開発促進戦略（Strategy for Promoting the Development of 5G Network and Services）」を発表した。この戦略では、5G周波数免許に関連して、必要となる法改正や5Gのユースケース等が示されている。また、ComComは、2020年4月に「5G周波数リソース料金コンサルティング文書（5G Frequency Resource Fee Consulting Document）」を公開している。

IV 関連技術の動向

基準認証制度

電気通信機器及び無線機器に関する基準認証はComComが行う。端末機器の認定については、「ジョージア電気通信法」第X章第59条により、ComComが定める規則に従って認証される必要があり、ジョージア国立標準化・測定・認証機関（National Agency for Standardisation, Metrology and Certification of Georgia）により検査を受け、ComComの勧告により認定される。

V 事業の現状

1 固定電話

固定電話市場は、1996年に自由化され、当時最大の固定電話事業者であったSilkNet（旧United Telecom of Georgia）のほか、多数の通信事業者が参入し、競争的な市場環境が作られた。

2 移動体通信

移動電話市場は、MagtiCom、SilkNet、Cellfie Mobileの3社によって、市場シェアの9割以上が占められている状況である。5Gについては、Cellfie Mobileが2023年11月にパイロット・サービスを開始し、12月にトビリシ、グダウリ、バクリアニにおいて国内初の商用サービスを開始した。MVNOについては、Eclecticが2022年8月に、「Hallo」というブランド名で、ジョージアで初めて商用サービスを開始した。同社は、2021年末にSilkNetの通信インフラを使用する契約を締結している。

3 インターネット

ジョージアの固定ブロードバンド市場は、DSL、FTTH、FWA といった多様な通信サービスが十分に提供されている状況にある。MagtiCom と SilkNet が主な事業者である。

VI 運営体

SilkNet

Tel.	+995 32 2100000
URL	https://www.silknet.com/
幹 部	David Mamulaishvili (最高責任者 / General Director)

概要

2009 年に設立され、Silk Road Group Holding が約 95%の株式を保有する SilkNet Holding 傘下の通信事業者。ジョージア国内の大手通信事業者であり、固定電話、移動体通信、固定ブロードバンド等を提供している。

放 送

I 監督機関等

通信委員会 (ComCom)

(通信 / I - 2 の項参照)

所掌事務

放送部門では、放送事業の認可のほか、放送周波数管理及び衛星・ケーブルテレビ事業者の監督を所掌する。

II 法令

ジョージア放送法 (Law of Georgia on Broadcasting)

放送分野における規制及び放送権の取得にかかる規則、手続等を定めている。

III 政策動向

1 免許制度

「ジョージア放送法」に基づき、ComCom により放送の認可が行われる。周波数及び衛星を使用した放送については、周波数免許が発行される。

2 地上デジタル放送

2015年7月1日より、首都トビリシからアナログ地上波の停波が行われており、ジョージア全土のデジタル放送への切替えは、同年の8月1日までの完了が計画され、10月に切替えが完了したことが発表された。方式としては、DVB-T方式が採用されている。

IV 事業の現状

1 ラジオ

Radio Holding-Fortuna が、ジョージアの最も大きなラジオ放送事業者である。主要なチャンネルとして、Fortuna、Fortuna Plus、Ar Daidardo 等がある。

2 テレビ

ジョージア公共放送 (Georgian Public Broadcaster) のほか、Teleimedi (IMEDI TV) がジョージアにおいて主要事業者に当たる。

3 衛星放送

Maestro (MaestroTV) が、衛星チャンネルを提供している。

4 ケーブルテレビ

ケーブルテレビ事業者の組合として、ジョージアケーブルテレビ組合 (Cable Televisions Union of Georgia) が設立されている。電気通信分野における国際協力の促進のほか、有料の TV プラットフォームに対する海外テレビ番組の配信等を行う。

V 運営体

ジョージア公共放送 (GPB)

Georgian Public Broadcaster

Tel.	+995 2 409 477
URL	https://1tv.ge/
所在地	68 Merab Kostava Street, 0171, Tbilisi, GEORGIA
幹部	Tinatin Berdzenishvili (事務局長 / Director General)

概要

2005年1月に施行された「ジョージア放送法」に基づき、国営放送機関から公共放送機関に移行した。GPBは主に「First Channel」(1956年以降)と「Second Channel」(1991年以降)の二つのTVチャンネルを運営している。

電 波

I 監督機関等

1 監督機関

通信委員会 (ComCom)

(通信 / I - 2 の項参照)

II 電波監理政策の動向

1 電波監理政策の概要

ComCom が周波数の管理業務を所管しており、周波数計画の策定や規制、管理等を行う。

2 周波数割当制度

周波数割当にオークション制度が導入されている。2016年5月末にマルチ周波数オークションでは MagtiCom が 800MHz 帯の 10MHz 幅 (5MHz 幅×2) を 2,540 万 GEL で落札した。免許期間は 15 年間で、ネットワーク拡張義務として、獲得から 1 年以内に人口カバレッジを 30%、2 年以内に 50%、3 年以内に 70%、5 年以内に 90% とすることが義務付けられた。同時に、ComCom は 800MHz 帯の 5MHz 幅×2、900MHz 帯の 4.5MHz 幅×2、1800MHz 帯の 5MHz 幅×2 の三つのロットと 2100MHz 帯の 5MHz 幅×2 の三つのロットでオークションを実施したがいずれも入札は不調に終わった。2018年9月に行われた 800MHz 帯の LTE 免許のオークションでは、Geocell (2018年3月から SilkNet の一部) が唯一の入札者となり、新たに 5MHz 幅×2 の周波数を獲得した。

5G については、2020年11月に、ComCom は、5G 周波数オークションに関する諮問文書を公表した。対象周波数帯として、700MHz 帯においては 703-733MHz 及び 758-788MHz の 30MHz 幅×2、800MHz 帯においては 816-826MHz 及び 852-862MHz の 10MHz 幅×2、3400-3800MHz 帯の範囲では 50MHz 幅×5、40MHz 幅×1、30MHz 幅×1 が指定された。また、落札者は公平かつ無差別な条件での MVNO へのネットワーク・アクセスを許可 (1 ロットはこの義務から除外) するほか、今後 3~7 年間かけて、ジョージアの人口密集地域、観光地、港、空港、鉄道、主要高速道路において、5G サービスを段階的にカバーすることが義務付けられた。2023年8月に第1回目のマルチ周波数オークションが実施され、Cellfie Mobile が、1800MHz 帯の 5MHz 幅×2 と 2600MHz 帯の 10MHz 幅×1 の 2 ロット、更に 700MHz 帯の 5MHz 幅×2 及び 3500MHz 帯の 50MHz 幅×1

を獲得した。落札価格は合計 265 万 7,000GEL であった。その後 2024 年 10 月に第 2 回目のマルチ周波数オークションが実施され、MagtiCom が、700MHz 帯（5MHz 幅×2）で 1 免許、800MHz 帯（5MHz 幅×2）で 1 免許、2600MHz 帯（10MHz 幅×2）で 3 免許、3600MHz 帯（50MHz 幅）で 1 免許のほか、700MHz 帯（5MHz 幅×2）と 3500MHz 帯（50MHz 幅）を組み合わせた 1 免許の計 7 免許を落札した。なお、落札事業者に課される義務のうち、MVNO への自社回線を開放する義務については、第 1 回目のオークションで、主要通信事業者が MVNO へのアクセス開放は交渉ベースで行うべきと反発し、Cellfie Mobile のみの参加・落札となったため、ComCom は MVNO への回線開放義務を選択制に変更し、第 2 回オークションを実施している。

Ⅲ 周波数分配状況

・ 周波数分配表（2023 年 10 月末時点） URL：
http://mca.comcom.ge/spectrum_map/